



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <https://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 太田 純

問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長

(氏名) 菊池 伸

TEL 03-3282-8111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

特定取引動定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,735,312	△0.5	1,135,300	△2.5	726,681	△1.0
2018年3月期	5,764,172	12.3	1,164,113	15.7	734,368	3.9

(注) 包括利益 2019年3月期 795,191百万円 (△19.2%) 2018年3月期 984,133百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	519.95	519.59	6.9	0.6	19.8
2018年3月期	520.67	520.27	7.3	0.6	20.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 61,145百万円 2018年3月期 38,992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	203,659,146	11,451,611	5.3	7,715.91
2018年3月期	199,049,128	11,612,892	5.2	7,366.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,768,320百万円 2018年3月期 10,390,464百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,596,242	1,006,260	△632,819	53,120,963
2018年3月期	9,342,794	△3,395,299	△350,468	47,983,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	239,794	32.7	2.4
2019年3月期	—	85.00	—	95.00	180.00	251,208	34.6	2.4
2020年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		35.9	

(注)「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注)「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	700,000	△3.7	501.58

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2019年3月期末の発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	1,399,401,420 株	2018年3月期	1,414,443,390 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,800,918 株	2018年3月期	3,884,968 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,397,599,329 株	2018年3月期	1,410,442,212 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.14「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	522,543	42.6	347,952	49.5	341,203	54.4	474,196	106.8
2018年3月期	366,321	△27.1	232,787	△45.5	221,008	△46.7	229,300	△49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	339.29	339.07
2018年3月期	162.57	162.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	12,991,386		5,685,011	43.7			4,071.70	
2018年3月期	12,104,930		5,525,075	45.6			3,914.94	

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,682,471百万円 2018年3月期 5,522,252百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、当事業年度から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。また、2018年3月期についても、当該表示の変更を反映しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

※ (別添資料) 2018年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の連結業務純益は、前連結会計年度比 116 億円減益の 1 兆 1,923 億円となりました。前年度の株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行の持分法適用会社化等グループ再編影響を主因に減益となりましたが、こうした再編影響を除けば、前年度好調であった資産運用ビジネスがマーケット環境の悪化により低調に推移したものの、海外ビジネスが堅調に推移したことや、グループベースでコストコントロールに引き続き取り組んだこと等から、連結業務純益は前年度並みを確保しております。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前連結会計年度比 161 億円増加の 1,103 億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比 288 億円減益の 1 兆 1,353 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 77 億円減益の 7,267 億円となりました。

【連結】

(単位:億円)

	2018年度	
		前年度比
連結業務純益	11,923	△ 116
連結粗利益	28,462	△ 1,349
営業経費	△ 17,151	+ 1,011
持分法による投資損益	611	+ 222
与信関係費用	△ 1,103	△ 161
経常利益	11,353	△ 288
親会社株主に帰属する当期純利益	7,267	△ 77

【三井住友銀行単体】

業務純益 (注)	5,841	△ 331
業務粗利益	13,956	△ 323
経費 (除く臨時処理分)	△ 8,115	△ 8
与信関係費用	22	△ 245
経常利益	6,496	△ 1,056
当期純利益	4,774	△ 997

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

②2020年3月期の業績予想

通期の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益 7,000 億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 4 兆 6, 100 億円増加の 203 兆 6, 591 億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、貸出金は前連結会計年度末比 5 兆 333 億円増加の 77 兆 9, 792 億円となりました。また、預金は前連結会計年度末比 5 兆 8, 475 億円増加の 122 兆 3, 250 億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比 1, 613 億円減少の 11 兆 4, 516 億円となりました。そのうち株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比 4, 174 億円増加の 9 兆 544 億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度比 4 兆 7, 466 億円減少の 4 兆 5, 962 億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同 4 兆 4, 016 億円増加の 1 兆 63 億円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同 2, 824 億円減少の△6, 328 億円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比 5 兆 1, 378 億円増加の 53 兆 1, 210 億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用しております。

なお、当社は、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券 (ADR) を上場しておりますことから、別途国際会計基準 (IFRS) による連結財務諸表を作成するとともに、将来の IFRS 適用に向けた検討を行っております。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,732,582	57,411,276
コールローン及び買入手形	1,881,879	2,465,744
買現先勘定	827,892	6,429,365
債券貸借取引支払保証金	8,337,700	4,097,473
買入金銭債権	4,730,770	4,594,578
特定取引資産	5,585,591	5,328,778
金銭の信託	1,482	390
有価証券	25,712,709	24,338,005
貸出金	72,945,934	77,979,190
外国為替	2,166,190	1,719,402
リース債権及びリース投資資産	2,329,431	247,835
その他資産	8,005,807	7,307,305
有形固定資産	3,475,131	1,504,703
貸貸資産	2,553,213	573,292
建物	341,949	345,420
土地	424,277	427,484
リース資産	6,332	25,548
建設仮勘定	33,971	37,663
その他の有形固定資産	115,387	95,293
無形固定資産	865,584	769,231
ソフトウェア	428,756	431,135
のれん	272,203	193,127
リース資産	163	990
その他の無形固定資産	164,460	143,977
退職給付に係る資産	383,418	329,434
繰延税金資産	27,609	40,245
支払承諾見返	8,575,499	9,564,993
貸倒引当金	△536,088	△468,808
資産の部合計	199,049,128	203,659,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	116,477,534	122,325,038
譲渡性預金	11,220,284	11,165,486
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,307,778
売現先勘定	5,509,721	11,462,559
債券貸借取引受入担保金	7,186,861	1,812,820
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,291,813
特定取引負債	4,402,110	4,219,293
借入金	10,829,248	10,656,897
外国為替	865,640	1,165,141
短期社債	1,256,600	84,500
社債	9,057,683	9,227,367
信託勘定借	1,328,271	1,352,773
その他負債	6,348,202	4,873,630
賞与引当金	84,046	70,351
役員賞与引当金	3,861	3,091
退職給付に係る負債	39,982	31,816
役員退職慰労引当金	2,026	1,374
ポイント引当金	22,244	23,948
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	7,936
利息返還損失引当金	144,763	147,594
特別法上の引当金	2,397	2,847
繰延税金負債	455,234	378,220
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,259
支払承諾	8,575,499	9,564,993
負債の部合計	187,436,236	192,207,534
純資産の部		
資本金	2,338,743	2,339,443
資本剰余金	758,215	739,047
利益剰余金	5,552,573	5,992,247
自己株式	△12,493	△16,302
株主資本合計	8,637,039	9,054,436
その他有価証券評価差額金	1,688,842	1,688,852
繰延ヘッジ損益	△68,543	△54,650
土地再評価差額金	37,097	36,547
為替換算調整勘定	36,906	50,379
退職給付に係る調整累計額	59,121	△7,244
その他の包括利益累計額合計	1,753,424	1,713,884
新株予約権	2,823	4,750
非支配株主持分	1,219,604	678,540
純資産の部合計	11,612,892	11,451,611
負債及び純資産の部合計	199,049,128	203,659,146

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	5,764,172	5,735,312
資金運用収益	2,165,788	2,488,904
貸出金利息	1,469,232	1,666,283
有価証券利息配当金	342,013	364,685
コールローン利息及び買入手形利息	19,462	16,551
買現先利息	24,566	20,457
債券貸借取引受入利息	14,619	17,784
預け金利息	75,619	103,135
リース受入利息	70,941	47,573
その他の受入利息	149,333	252,433
信託報酬	3,884	4,656
役務取引等収益	1,244,063	1,240,917
特定取引収益	246,338	194,676
その他業務収益	1,863,345	1,578,159
賃貸料収入	271,703	233,675
割賦売上高	1,041,351	981,090
その他の業務収益	550,290	363,393
その他経常収益	240,751	227,997
貸倒引当金戻入益	11,562	5,729
償却債権取立益	10,231	11,047
その他の経常収益	218,957	211,220
経常費用	4,600,059	4,600,012
資金調達費用	775,560	1,157,482
預金利息	283,229	463,989
譲渡性預金利息	86,810	136,178
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,471	14,270
売現先利息	48,597	119,733
債券貸借取引支払利息	11,316	1,272
コマーシャル・ペーパー利息	18,393	45,356
借入金利息	54,654	75,883
短期社債利息	54	60
社債利息	186,095	226,536
その他の支払利息	77,936	74,201
役務取引等費用	177,418	181,019
特定取引費用	36	3,305
その他業務費用	1,589,355	1,319,328
賃貸原価	142,894	120,097
割賦原価	987,154	930,884
その他の業務費用	459,305	268,347
営業経費	1,816,197	1,715,050
その他経常費用	241,491	223,825
経常利益	1,164,113	1,135,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	866	2,826
固定資産処分益	852	541
金融商品取引責任準備金取崩額	13	—
その他の特別利益	—	2,285
特別損失	56,129	14,547
固定資産処分損	5,563	4,485
減損損失	49,900	9,610
金融商品取引責任準備金繰入額	665	450
税金等調整前当期純利益	1,108,850	1,123,579
法人税、住民税及び事業税	225,617	276,329
法人税等調整額	44,907	55,095
法人税等合計	270,524	331,424
当期純利益	838,326	792,155
非支配株主に帰属する当期純利益	103,957	65,474
親会社株主に帰属する当期純利益	734,368	726,681

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	838,326	792,155
その他の包括利益	145,807	3,035
その他有価証券評価差額金	162,673	31,157
繰延ヘッジ損益	△28,659	29,981
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△50,387	10,396
退職給付に係る調整額	49,221	△65,530
持分法適用会社に対する持分相当額	12,957	△2,970
包括利益	984,133	795,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	876,353	687,690
非支配株主に係る包括利益	107,780	107,500

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085
当期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			△218,596		△218,596
親会社株主に帰属する当期純利益			734,368		734,368
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		△41		562	521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		62			62
連結子会社の増加に伴う増加			34		34
連結子会社の減少に伴う増加			5		5
連結子会社の増加に伴う減少			△599		△599
連結子会社の減少に伴う減少			△2		△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△314		△314
土地再評価差額金の取崩			923		923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	847	868	515,817	420	517,954
当期末残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△218,596
親会社株主に帰属する当期純利益									734,368
自己株式の取得									△142
自己株式の処分									521
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									62
連結子会社の増加に伴う増加									34
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△599
連結子会社の減少に伴う減少									△2
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△314
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	△139,348
当期変動額合計	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	378,606
当期末残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△245,576		△245,576
親会社株主に帰属する当期純利益			726,681		726,681
自己株式の取得				△70,094	△70,094
自己株式の処分		△68		363	294
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,419			4,419
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△11		△11
連結子会社の減少に伴う減少			△23		△23
土地再評価差額金の取崩			302		302
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,704	△41,704		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	699	△19,167	439,673	△3,809	417,396
当期末残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△245,576
親会社株主に帰属する当期純利益									726,681
自己株式の取得									△70,094
自己株式の処分									294
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4,419
連結子会社の増加に伴う増加									0
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△11
連結子会社の減少に伴う減少									△23
土地再評価差額金の取崩									302
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13,893	△549	13,473	△66,366	△39,540	1,926	△541,063	△578,677
当期変動額合計	10	13,893	△549	13,473	△66,366	△39,540	1,926	△541,063	△161,280
当期末残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,108,850	1,123,579
減価償却費	281,535	269,010
減損損失	49,900	9,610
のれん償却額	25,225	25,919
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	△38,992	△61,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,041	△60,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,570	△16,467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	821	△757
退職給付に係る資産負債の増減額	△36,499	△25,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△244	△196
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	637	1,704
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	3,704	△9,828
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,939	2,830
資金運用収益	△2,165,788	△2,488,904
資金調達費用	775,560	1,157,482
有価証券関係損益 (△)	△142,228	△101,219
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△0
為替差損益 (△は益)	323,045	△148,278
固定資産処分損益 (△は益)	4,710	3,944
特定取引資産の純増 (△) 減	1,475,948	477,890
特定取引負債の純増減 (△)	△796,943	△1,603,188
貸出金の純増 (△) 減	761,992	△3,152,247
預金の純増減 (△)	6,079,437	5,039,495
譲渡性預金の純増減 (△)	△472,574	△73,017
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	59,482	1,418,493
有利息預け金の純増 (△) 減	△1,359,236	1,520,423
コールローン等の純増 (△) 減	△338,019	△6,235,713
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	422,690	4,240,226
コールマネー等の純増減 (△)	2,059,841	6,097,354
コマースナル・ペーパーの純増減 (△)	108,893	△95,014
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△168,890	△5,374,040
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△453,061	446,136
外国為替 (負債) の純増減 (△)	183,504	298,550
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	26,591	△53,975
短期社債 (負債) の純増減 (△)	131,000	△51,200
普通社債発行及び償還による増減 (△)	860,316	467,587
信託勘定借の純増減 (△)	147,294	24,502
資金運用による収入	2,121,086	2,435,453
資金調達による支出	△756,202	△1,116,584
その他	△768,910	489,142
小計	9,446,071	4,879,488
法人税等の支払額	△103,276	△283,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,342,794	4,596,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,726,100	△26,615,239
有価証券の売却による収入	13,528,011	17,969,410
有価証券の償還による収入	8,357,784	10,078,569
金銭の信託の増加による支出	△1	△2
金銭の信託の減少による収入	1,957	1,094
有形固定資産の取得による支出	△712,563	△510,213
有形固定資産の売却による収入	302,362	104,451
無形固定資産の取得による支出	△136,079	△139,329
無形固定資産の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,851	△57,182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	174,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△848,822	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,395,299	1,006,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	254,747	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△180,033	△27,539
配当金の支払額	△218,569	△245,594
非支配株主への払戻による支出	△135,000	△212,537
非支配株主への配当金の支払額	△61,986	△77,185
自己株式の取得による支出	△142	△70,094
自己株式の処分による収入	521	294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	7,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,468	△632,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,874	166,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,503,152	5,136,329
現金及び現金同等物の期首残高	42,478,393	47,983,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,568	1,519
現金及び現金同等物の期末残高	47,983,114	53,120,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	784,886	1,281,574	689,603	333,572	△243,457	2,846,178
営業経費	△345,133	△1,021,383	△333,382	△54,239	39,087	△1,715,050
その他	45,109	14,445	38,911	19,127	△56,447	61,145
連結業務純益	484,862	274,637	395,131	298,460	△260,818	1,192,273

(注) 1. 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,192,273
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	166,851
その他経常費用	△223,825
連結損益計算書の経常利益	1,135,300

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,715.91
1株当たり当期純利益	円	519.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	519.59

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	726,681
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	726,681
普通株式の期中平均株式数	千株	1,397,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△ 21
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 21
普通株式増加数	千株	923
(うち新株予約権)	千株	923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	11,451,611
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	683,290
(うち新株予約権)	百万円	4,750
(うち非支配株主持分)	百万円	678,540
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,768,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,395,600

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式の取得及び消却

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 32,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年5月16日から2019年8月30日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2019年9月20日 |